

第14回「富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議」意見一覧

富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議委員：（五十音順、敬称略）

石動 瑞代	富山短期大学 幼児教育学科 教授
今泉 潤	富山公共職業安定所 所長
押川 実恵	富山商工会議所女性会 会長
佐伯 直樹	連合富山・富山地域協議会 議長
酒井 郁夫	(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長
須田 直樹	全日本空輸(株)富山支店 支店長
田中 悟史	(株)日本政策投資銀行富山事務所 所長
長尾 治明	富山国際大学 現代社会学部 名誉教授
中村 正美	(社福)富山市社会福祉協議会 専務理事
橋本 淳	富山商工会議所 副会頭
東出 悦子	(株)アイペック 代表取締役社長
星川 圭介	富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科 教授
松田 智生	(株)三菱総合研究所 経営イノベーション本部 主席研究員
森口 毅彦	富山大学 経済学部長

議事 1 富山市人口ビジョン【第3版】(案)について

ご意見

- ・若い世代の人口流出を防ぐには、若い世代の親世代が幸せそうに暮らしている様子が大切。自分の親が、幸せそうに暮らす地域には、一時的に県外などへ行っても、戻りたいと思うのではないかな。
- ・目指すべき将来の方向性ということで、「誰からも選ばれるまち」になることが重要、ということに全く異論なし。「選ばれ」「流入」してくるまちにするためには、明石市のような施策も、歳入が一定水準で推移している状況であれば取り組んだ方が良い。
- ・ふるさと納税による個人市民税の税収の減少が、今後影響を及ぼすことになるようであれば、世の中で定着してきているふるさと納税も真剣に取り組んだ方が良い。
- ・目標値（定常状態で 30 万人）は、根拠のある前提に基づいた試算であるものの、将来的に出生率が人口置換水準に達する等を前提とした意欲的な目標だと思うので、目標に対して下振れした場合の財政状態等を想定しつつ、施策等は考えていく必要があると思う。
また、今般発表された県人口未来戦略との関係性や連携はどうなっているのか。
- ・富山市の人口ビジョンを考える際、外国人の転入データを見たいと思った。今後、人口減少が進むなか、外国人転入の促進と共存について、どのように考え、転入人数をどのように予測しているのか。
- ・目標を高く設定することは重要だが、現実離れした値であれば全体及び各施策の目標として機能しにくいのではないかな。市民希望出生率や人口置換水準を目標として掲げることに異論はないが、ある程度の裏付けも必要ではないかな。
- ・2020 年 3 月の「富山市人口ビジョン【改訂版】」の数字と比べると、少子高齢化、人口減少の方向に進んでいることが見て取れる。ただ、そうした状況の中でも諦めることなく、しっかりとした対策に粘り強く取り組んでいくことが不可欠だと思う。そうした意味で、今回の人口の将来推計のケース 3 の推計値については、妥当な前提の下で算定されており、目標として目指すべき推計値になっているのではないかな。これを基に、より現実的かつ実現可能な対策・施策に着実に取り組んで行く必要があると思う。特に、社会増の維持に関しては、若年層への働きかけがますます重要になると考えられる。小・中学を含めた教育機関との連携、働きかけが鍵になるのではないかな。

議事 2 第 3 期富山市まち・ひと・しごと総合戦略（案）について

ご 意 見

- ・基本目標 3 の数値目標（3）保育ニーズの充足について、数値目標が「令和 11 年度まで待機児童ゼロを維持」となっているが、現状として、育休復帰後に希望する園に入れないという状況があり解決すべき課題ではあるが、このようなケースは「待機児童」とカウントされず、富山市はこれまでも待機児童ゼロを維持している。子どもの数が減る中で、これまでも充足している目標を掲げるのは適切なのか。また、国は保育政策を量から質へと転換することを目指しているが、「待機児童ゼロ」以外の目標は設定しづらいのか。
- ・基本目標 1 の具体的な施策に「中小企業等の振興及び既存産業の高付加価値化」とあるが、中小企業の中には、品質や製造方法など、技術が積み重なった、価値を持った製品がある。改めて、その様な技術や製品をアピールし認識してもらうことが必要ではないか。
また、もう既にある高付加価値を中小だからこの価格、といったことにされていないか点検も必要ではないか（価格転嫁がしっかり行われているかも含めて）。中小の技術や製品が注目されることで、県外からの就職希望者も増加すると思う。
- ・2025 年度はニューヨーク・タイムズ紙の「2025 年に行くべき 52 か所」に選定された追い風を十分に活かし、広域型観光の推進と外国人観光客の誘致への取組に期待したい。受け入れ体制の構築も急務だし、富山市単体での誘客は魅力不足なので、県とも連携し、文字どおりの広域での展開に力を入れるべきではないか。
- ・3 つの地域ビジョンおよび重点的取組事項について、人口減少社会への緩和と適応の両立を図る内容となっており、将来的な人口規模確保の観点からみても妥当な戦略になっていると思う。
- ・地域ビジョン実現に向けた個別施策についても、重点的取組事項に基づく新規施策が数多く設定されており、特に移住や企業誘致については、従来のプル型に加え、ターゲット層を見据えたプッシュ型施策も盛り込まれており、期待したい。
- ・一方、企業の生産性向上に向けた施策については、従来の取組の延長線に留まっている印象があり、例えば DX や CN（カーボンニュートラル）の推進に関して県や関係機関とも連携しながら効果的で大胆な施策を検討していく必要があるのではないかと。（CN 工業団地やデータセンター誘致など）
- ・地域ビジョンと重点的取組事項を明確化したことで従来よりも施策のメリハリ・優先順位が図られた計画となったが、「選択と集中」という観点で個別施策をみた場合、目玉事業はなにか、市として「一丁目一番地として取り組む」施策はなにか、という点は若干見えづらい点があるので、効果的な情報発信とともに、今後解像度を上げていく必要があると思う。
- ・基本目標 1 の具体的な施策（6）「多様な人材の多様な働き方による労働力の確保」について、新規に福祉人材確保対策事業が掲げられているが、現在でも、福祉・介護サービス現場での人手不足は深刻で、これからも、人口減少が続き、総人口に占める高齢者の割合が増え、特に単身高齢者が増加するとなると、介護が必要になったときにそれを支える専門職などのマンパワーが必要になる。記載にあるように、教育機関とも連携して、福祉の仕事のやりがい・魅力の情報発信、人材の掘り起こし、事業所とのマッチングなど、積極的な取組をお願いしたい。また、今後の人口減少を見据え、スタッフの数が少なくても成り立つ現場にするための ICT やテクノロジーを活用し福祉現場の生産性向上を推進するような取組にも期待したい。
- ・基本目標 3 の具体的な施策（4）「健康都市の実現」について、高齢者が増えていく中であって、限られたマンパワーで、高齢者を支えることも困難になっていくことが予想されることから、健康な高齢者の割合（65 歳以上で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合）を高める、又は高い水準を維持していくことは、今後ますます重要になっていくと思われる。そこで、記載には、「地域資源を有効に活用しながら、あらゆる世代の市民が身近な地域で日常的に健康増進やフレイル予防に取り組むことができる仕組みづくりや拠点整備を行い、自主的に健康づくりに取り組む意識の醸成と実践を促進します」とあるが、特に、加齢に伴い心身が衰える「フレイル」は、全ての人に関係してくることであり、要支援・要介護につながるフレイル予防を、他人事とせず、自分事として取り組み、人口減少社会に適応した健康都市の実現を目指すことは都市の持続可能性の観点からも重要であり、積極的な取組をお願いしたい。
- ・基本目標 4 の数値目標（3）「公共交通が便利な地域周辺に住んでいる市民の公共交通利用率」について、令和 11 年度：42.2%が令和 5 年度と変化がないのはどういった理由か。

- ・基本目標や数値目標の項目設定に異論はないが、町内会加入率や公民館利用者数は、まちなかと郊外で大きな開きがあるのではないかと。市域全体として一つの数値にまとめてしまうと実態がわからなくなるのではないかと。
- ・まちなかについては、コンパクトシティをはじめ様々な政策が成功しつつあるかと思うが、まちなかや公共交通沿線以外の地域の人々の満足度を高め、より一層のシビックプライドを持ってもらうことも重要で、基本目標4の具体的な施策（3）『「日常の生活エリア」における拠点の形成と交流・潤いの創出』に盛り込まれていると思う。地域生活交通を確保し、地域拠点からまちなかに買い物や遊びに出てくるよう誘導すれば、まちなかの賑わいやコンパクトシティの推進にも寄与するのではないかと。
- ・明確な理念のもとに、3つの地域ビジョン（ひと・しごと・まち）とそれを実現するための4つの基本目標と具体的な施策から構成されており、非常に体系的であるとともに、目指すべき方向がわかりやすく示されており、総合戦略を推進するための強力な指針になるものと思う。
- ・スタートアップ等に関連して（基本目標1の（3）「公民連携による地域経営と新たなビジネス機会の創出」）、学生・社会人にとって「チャンスがある」ということが富山を生活の基盤にする魅力の一つになると考えられ（「選ばれるまち」）、社会増の要因になるのではないかと。特に、学生を対象とした創業支援に関して、連携・協力できたらと思う。

その他

ご 意 見

- ・ 全体的によく考慮されており、人を呼び込む、戻す施策の充実が重要なことも理解できるが、即効性が期待できず、日々の生活が現在の市民の共助によるものであるとすれば、積極的に地域活動をする人や団体を援助するだけでなく、そのような人をどう育成するか、という点も考えて施策としてPRしていくことがよいのではないか。
- ・ 全体として数値目標の設定根拠が分かりづらいと感じた。どの程度どうすれば目標を達成できるのか、目標を達成することによりどうなるのか、などがあれば、より説得力がでるのではないか。